

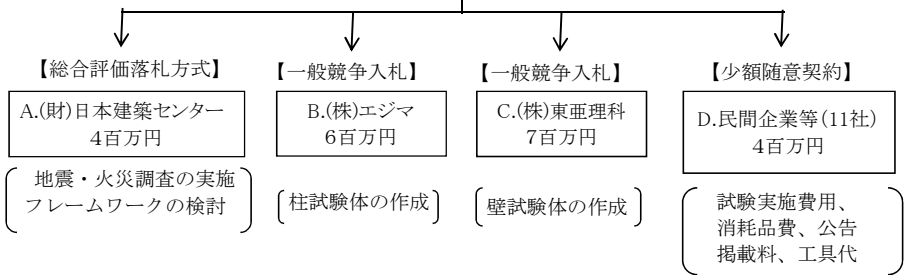
行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	高層建築物の地震後の火災安全対策技術の開発		事業開始年度	平成21年度		作成責任者									
担当部局庁	国土技術政策総合研究所		担当課室	防火基準研究室		室長 成瀬 友宏									
会計区分	一般会計		上位政策	技術研究開発の推進											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	—		関係する計 画、通知等	第3期科学技術基本計画(H18.3閣議決定) 国土交通省技術基本計画(H20.4) 第169回通常国会施政方針演説(H20.1) (大規模地震発生に備え、高層建築物の防災対策を 推進すると表明)											
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	地震後の火災安全対策を考慮した建築物の設計施工を技術基準として明確にし、設計者、居住者等が主体的に活用 することで、地震時における高層建築物の利用者の生活質の向上及び被災地域全体の復旧の円滑化に資する。														
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	高層建築物の地震直後における継続利用可能性を高めるために必要な「地震後の火災安全対策技術」について、過 去の地震・火災事例を元に調査し、学識経験者による審議を行い、また技術的知見の少ない部分には実験的な検討 を行って開発し、設計基準及び地震直後の緊急点検・避難指針を作成する。														
実施状況	本技術開発は、平成21年度から23年度の3カ年で実施する。 平成21年度は、過去の地震・火災事例を元に調査し、学識経験者による地震後の火災安全対策技術のフレームワ ークに関する審議を業務委託し、結果をとりまとめた。また、柱の耐火被覆及び防火区画壁の地震時の損傷性状・その 後の火災に対する耐火性能を確認するための試験体作成及び実験実施業務を委託し、知見を得た。														
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求									
	予算額(補正後)	—	—	24	21										
	執行額	—	—	24											
	執行率	—	—	99.8%											
	総事業費(執行ベース)	—	—	—											
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先(業務請負者)選定の妥当性については、第三者機関である技術提案評価審査会により審議していただいでいる。 ・業務の主たる部分に係る再委託は禁止されているところであるが、主たる部分以外の再委託については、軽微なもの(コピー、印刷、製本、資料の収集・単純な集計、翻訳、データ入力、計算処理、トレース、模型作製等)を除き、再委託承諾申請書を求めており、支出先・用途を確認している。(本事業においては、再委託承諾申請書を要する再委託はない) ・支出の効果については、業務打ち合わせ及び納品後の検査を通じて、成果水準を的確に把握している(本事業については、当初の目的を達成する成果が得られている)。 ・進捗状況に合わせて随時打合せを行うことにより、進捗管理を適切に行い、事業内容の精度・深度を十分に深めている。 													
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> ・支出先については、総合評価方式による公募を実施し、競争性の確保に努めており、今後も競争性の確保に努めるものとする。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めているところではあるが、簡易な調査等について別途業務として一般競争入札の採用を検討するなど、よりいっそうの効率化に努めるものとする。 													
予算 チーム 監視の 所効 見率															
補 記	<p>【予算科目】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・133 技術研究開発推進費 ・13 科学技術振興費 <table border="0"> <tr> <td></td> <td>(21年度予算額)</td> <td>(21年度決算見込額)</td> </tr> <tr> <td>・13054-2122-08 試験研究旅費</td> <td>1百万円</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>・13054-2123-09 試験研究費</td> <td>23百万円</td> <td>23百万円</td> </tr> </table> <p>※四捨五入しているため、合計値があわない場合がある。</p>							(21年度予算額)	(21年度決算見込額)	・13054-2122-08 試験研究旅費	1百万円	1百万円	・13054-2123-09 試験研究費	23百万円	23百万円
	(21年度予算額)	(21年度決算見込額)													
・13054-2122-08 試験研究旅費	1百万円	1百万円													
・13054-2123-09 試験研究費	23百万円	23百万円													

国土技術政策総合研究所
24百万円

試験研究旅費等 3百万円

〔 調査・実験計画の立案・
発注業務・進捗管理・
まとめ 〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.(財)日本建築センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	諸経費	1.5			
人件費	業務担当人件費(地震時の防火設備等の挙動に関する調査、地震直後の火災安全計画に関する調査)	1.5			
その他	技術経費	0.6			
その他	直接経費	0.7			
計		4.3	計		0
B.(株)エジマ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	作業人件費(試験体作成・装置取付)	2.7			
その他	材料費等	2.2			
その他	諸経費	1.1			
その他	消費税	0.3			
計		6.3	計		0
C.(株)東亜理科			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
その他	材料費等	3.7			
人件費	作業人件費(試験体作成・装置取付)	1.8			
その他	諸経費	0.8			
その他	消費税	0.3			
計		6.6	計		0
D.民間企業等11社(百万円未満のため未記載)			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

【別紙】

D.民間企業(11社) 4.3百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(財)ベターリビング(2契約計)	1.6
2	(株)三生技研	1
3	(株)東亜理科	0.7
4	(株)松見科学計測	0.5
5	(株)東京測器	0.3
6	遠藤科学(株)	0.2
7	関彰商事(株)	0.02
8	(株)フルモト	0.02
9	(株)建設通信新聞社	0.02
10	(株)日刊建設工業新聞社	0.02